

一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター  
平成26年度事業計画書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

## I 事業活動方針

当サービスセンターは、中小企業に働く勤労者及び事業主の健康でゆとりある生活の実現と勤労者福祉の総合的な推進を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、昭和52年12月に市中小企業勤労者共済会として設立されて以来、平成8年の財団法人化を経て、昨年4月1日から、新公益法人制度の改革により、一般財団法人として再出発をいたしました。今後ともより公益性を高め、市内及び近郊市町村の勤労者福祉の充実と地域の振興・発展に向けて取り組んでまいります。

重要事項である会員の拡大につきましては、26年1月1日現在で会員数4,078人となっております。昨年12月の日銀短観では、大企業ばかりでなく中小企業にも景況感の改善が広がってきたことを示していますが、地方経済は景気回復の実感に乏しく、本年4月の消費税増税後の景気動向への不安もあり、依然として厳しい景況下にはありますが、5,000人の達成に向けて、未加入事業所の訪問をはじめ、役職員及び会員事業所の皆様のご協力を頂きながら会員拡大に最大限の努力を払ってまいります。

また、サービスセンター事業の知名度を高めるために、決定後の当サービスセンターの愛称及びキャラクターを活用しながら、新聞折込みチラシやダイレクトメールの送付、ラジオCM等を利用した広報活動に取り組んでまいります。

また、会員が退会後も個人会員として留まり、安心して当サービスセンター事業を利用できるよう、会員制度の見直しを行ったところであり、サービスメニューの質的向上を図りながら会員数の維持にも寄与するよう努めてまいります。

中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にあるなか、総合的な福利厚生事業を提供する当サービスセンターの果たす役割は、重要さを増しているものと認識しており、会員のニーズに沿ったサービスの提供を行うとともに、健全な経営のための自立化、効率化を基本とした事業運営に努め、各種事業の実施、予算の執行に際しましては、より一層の効果的、効率的な運営に努めてまいります。

## II 事業内容

事業対象者は、会員の種別(一般会員、特別会員、賛助会員)により内容が異なる。  
会員とは全ての会員を指し、一般会員及び特別会員を一般会員等と表記する

会 員		
一般会員	特別会員	賛助会員
一 般 会 員 等		

### 1 在職中等の生活安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の生活安定や財産形成に寄与する一環として、次の事業等を行う。

### (1) 共済事業

一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会を引受保険団体とする自治体提携慶弔共済保険を契約し、会員とその家族等を対象に、祝金・餞別金・見舞金・弔慰金を支給する。～給付内容は別表のとおり

### (2) 団体割引保険制度の紹介

団体契約により、会員とその家族が割安の保険料で加入できる団体医療保険について紹介する。

### (3) 生活資金融資制度の紹介

生活の安定に資する東北労働金庫や市の生活資金、教育資金、住宅リフォーム資金、マイカー購入資金等の融資制度について紹介する。

## 2 健康の増進に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の自発的な健康管理意識の向上に資するため、健康診断助成制度のPRを行うとともに、会員が受診した場合に助成する次の事業を行う。

### (1) 人間ドック受診助成事業

人間ドック及び生活習慣病予防検診を受けた場合、1人年1回を限度に受診料の2分の1、5,000円を限度に経費助成を行う。

### (2) 遺伝子検査受診助成事業

遺伝子検査を受けた場合、1人1回を限度に、1人5,000円の定額助成を行う。

## 3 老後生活の安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業で働く従業員のための外部積立型の退職金制度である「中小企業退職金共済制度」、中小企業の経営者や役員等のための退職金制度となる「小規模企業共済制度」について、センターニュースに掲載し制度の紹介を行うとともに、事務所に資料を設置し、提供する。加入の受付事務も行い、制度の普及や加入促進を図る。

また、広く勤労者等に退職準備に関する研修会開催の案内を行うなど、退職後の生活安定に向けた支援を行う。

## 4 自己啓発及び余暇活動に係る事業

中小企業勤労者の豊かで潤いのある生活づくりに寄与するため、自己啓発に対する支援を行うとともに、余暇活動や文化・教養活動等への支援による勤労者相互の親睦と元気回復を図るなど、充実した福利厚生サービスを提供する。

### (1) 自己啓発事業

一般会員等を対象に、生涯学習など自己啓発の取組みを助長のため、講演会開催の案内や各種講座資料の窓口設置など、各種情報の提供を行う。会員が受講する場合には、受講料の助成を行う。

ア) パソコン研修受講助成

岩手ソフトウェアセンターの主催する研修を受講する場合、受講料の20%、5,000円を限度に補助する。

イ) NHK学園通信講座受講助成

NHK学園通信講座を受講する場合、受講料の一部補助として1講座につき6,000円を補助する。

ウ) 放送大学岩手地域センター入学助成

放送大学岩手地域センターに入学し、視聴学習する場合、入学料の一部補助として、履修科目数に応じて2,500円～9,000円を補助する。

エ) 学校法人産業能率大学通信教育受講助成

産業能率大学通信教育講座を受講する場合、一部の講座について受講料の一部を補助する。

(2) 余暇活動援助事業

余暇活動の助長のため、一人でも多くの会員が楽しめるような事業を行うとともに、会員以外の勤労者も対象とした企画事業の実施や観覧・鑑賞事業等を行い、余暇時間の充実や多様な活動を支援する。

会員に対しては、指定余暇施設等のチケット割引販売や利用助成を行う。また、センターニュースやH・Pの掲載、各種パンフレットの窓口設置等により、広く情報提供する。

ア) 企画事業

当センターの自主事業として会員及び会員以外の勤労者も対象にした講演会や家庭菜園用畑貸出し、テニス体験教室、無農薬野菜の宅配などの企画事業を実施するほか、市・関係団体が主催する地域まちづくり事業等への参加協力や助成を行う。

イ) 助成事業

<宿泊保養施設利用助成>

一般会員等を対象に、年3回を限度に1回につき2,000円並びにその家族に1人につき1,000円の宿泊助成券を交付する。

賛助会員を対象に、年1回を限度に2,000円並びにその家族に1人につき1,000円の宿泊助成券を交付する。

<日帰り保養施設利用助成>

日帰り温泉等の契約施設のチケット割引販売を行う。

<観覧・鑑賞助成>

映画、演劇など各種観覧・鑑賞チケットの割引販売を行うとともに、会員以外の勤労者に対しても観劇・コンサートチケットを提供する。

<レクリエーション施設利用助成>

動物園やプール、スキー・スケート場などのレジャー施設やスポーツ施設を指定・契約し、利用チケットの割引販売を行う。

<バスカード等購入助成>

バスカード、クオカードを割引販売する。

<余暇活動援助事業（割引指定店事業）>

冠婚葬祭施設やレジャー施設、スポーツ施設、日帰り入浴施設、飲食店等生活サービス全般と割引指定店の契約を結び、割引料金で利用できる事業を行う。

5 会員拡大に関する事業

安定した経営基盤の確保とスケーリメリットにより、1人でも多くの中小企業勤労者が充実した勤労者福祉事業のサービスが受けられるよう、加入促進員による未加入事業所訪問、既存会員への紹介依頼、市内及び周辺町村への新聞折込みチラシ・ダイレクトメールの送付、市H・P掲載、ラジオCM等による加入促進活動を行う。

6 情報提供に関する事業

会員への各種実施事業の参加促進並びに会員以外の勤労者等への事業内容や加入方法等の情報提供により、1人でも多くの中小企業勤労者が総合的な福利厚生サービスが受けられるように、サービスセンターニュースやガイドブック、H・P、モバイル等により、最新の情報を提供する。

センターニュース及びガイドブックの配布は、会員事業所及び個人会員に送付するとともに、サービスセンター事務所窓口での配布、さらには未加入事業所へのガイドブック送付等により、広く事業の周知を図る。

7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 公益に関する事業

盛岡市が行う勤労者福祉増進事業への参加・協力、関係団体の講演会・イベントなど勤労者事業のPR等の支援を推進し、地域の活性化や公益性の増大に寄与する。

(2) 共同購入事業の拡大

全福センターとの連携により日常生活用品や特産品の割引価格による提供や「全福ネット入院あんしん保険」の紹介などサービス内容の充実を図る。

<別表>

○ 給付項目及び給付金額

共 済 事 由		給付金額(円)	
結婚祝金	一般会員等が結婚したとき	20,000	
銀婚祝金	一般会員等が結婚してから満25年を迎えたとき	10,000	
出生祝金	一般会員等またはその配偶者が出産したとき	10,000	
就学祝金	一般会員等の子が小学校に入学したとき	10,000	
	一般会員等の子が中学校に入学したとき	10,000	
成人祝金	一般会員等が満20歳になったとき	10,000	
還暦祝金	一般会員等が満60歳になったとき	10,000	
在会祝金	一般会員等が入会して10年を迎えたとき	5,000	
	一般会員等が入会して20年を迎えたとき	10,000	
傷病休業保険金	一般会員等が14日以上30日未満休業したとき	10,000	
	一般会員等が30日以上60日未満休業したとき	上記に加算	5,000
	一般会員等が60日以上90日未満休業したとき	上記に加算	5,000
	一般会員等が90日以上120日未満休業したとき	上記に加算	5,000
	一般会員等が120日以上休業したとき	上記に加算	5,000
重度障害保険金	一般会員等の疾病重度障害 (身体障害等級数・第1級～3級の一部)	65歳未満	100,000
		65歳以上	50,000
	一般会員等の増加重度障害保険金(重度障害の65歳以上71歳未満に加算)		50,000
	一般会員等の不慮の事故による重度障害		100,000
	一般会員等の不慮の事故による後遺障害		4,000～90,000
住宅災害保険金	一般会員 等の火災 等による 損害	50%以上	100,000
		30%以上50%未満	70,000
		20%以上30%未満	50,000
		20%未満	20,000
	一般会員 等の自然 災害によ る損害	70%以上	30,000
		20%以上70%未満	15,000
		20%未満	3,000
		床上浸水	6,000

	住宅災害による一般会員等と同居の親族の死亡		5,000
死亡保険弔慰金	一般会員等の疾病による死亡（自然死等を除く）	65歳未満	100,000
		65歳以上	50,000
	増加疾病死亡保険金(65歳以上71歳未満加算)		50,000
	一般会員等の不慮の事故による死亡		100,000
	一般会員等の配偶者が死亡したとき		30,000
	一般会員等の子が死亡したとき		10,000
	一般会員等又は配偶者の親が死亡したとき		10,000
退会餞別金	一般会員等の退会餞別金（会員期間10年以上）		5,000
	一般会員等の定年退職退会餞別金(会員期間10年以上)	退会に加算	5,000

平成26年度一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター収支予算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
①経常収益				
基本財産運用収益	( 29,000 )	( 38,000 )	( △ 9,000 )	
基本財産利息収益	29,000	38,000	△ 9,000	基本財産運用収入
特定資産運用収益	( 15,000 )	( 25,000 )	( △ 10,000 )	
特定資産運用収益	15,000	25,000	△ 10,000	事業準備積立金運用収入
受取入会金	( 134,000 )	( 130,000 )	( 4,000 )	
受取入会金	134,000	130,000	4,000	670人×200円
受取会費	( 36,596,000 )	( 36,380,000 )	( 216,000 )	
正会員会費	36,380,000	36,380,000	0	4,330人×700円×12ヶ月
特別会員会費	126,000	0	126,000	15人×8400円
賛助会員会費	90,000	0	90,000	15人×6000円
共済金収益	( 15,100,000 )	( 12,370,000 )	( 2,730,000 )	
共済金収益	12,000,000	10,000,000	2,000,000	共済給付金収入
手数料収益	600,000	600,000	0	共済事務手数料
精算金収益	2,500,000	1,770,000	730,000	共済掛金割戻精算金
事業収益	( 25,700,000 )	( 25,450,000 )	( 250,000 )	
企画・事業負担金収益	2,050,000	2,000,000	50,000	企画事業参加負担金
助成事業負担金収益	23,650,000	23,450,000	200,000	助成事業参加負担金
受取補助金等	( 10,800,000 )	( 10,800,000 )	( 0 )	
地方公共団体補助金	10,800,000	10,800,000	0	盛岡市補助金
雑収益	( 1,060,000 )	( 1,060,000 )	( 0 )	
受取利息収益	10,000	10,000	0	預金利息等
手数料収益	400,000	400,000	0	常備薬等斡旋手数料
広告料収益	650,000	650,000	0	ニュース等掲載広告料
事業準備積立金取崩収益	( 0 )	( 1,100,000 )	( △ 1,100,000 )	
事業準備積立金取崩収益	0	1,100,000	△ 1,100,000	事業準備積立金取崩収入
経常収益計	89,434,000	87,353,000	2,081,000	
②経常費用				
事業費	( 81,659,624 )	( 60,381,000 )	( 21,278,624 )	
役員報酬	1,332,000	0	1,332,000	役員給与
給与	3,924,000	0	3,924,000	職員給与
報酬	1,794,000	0	1,794,000	加入促進員報酬・歩合給
諸手当	906,000	0	906,000	時間外手当等
賞与	1,199,000	0	1,199,000	期末、勤勉手当等
賞金	1,716,000	0	1,716,000	パート賞金
福利厚生費	1,720,000	0	1,720,000	社会保険料等
旅費交通費	12,000	12,000	0	事業打合せ、従事旅費
通信運搬費	2,155,000	917,000	1,238,000	電話代、ニュース送料等
消耗品費	15,000	15,000	0	事務消耗品
修繕費	216,000	88,000	128,000	軽自動車等修理費、車検料
印刷製本費	2,729,000	1,287,000	1,442,000	センターニュース等諸用紙印刷
燃料費	216,000	0	216,000	ガソリン代
光熱水費	167,000	0	167,000	光熱水費
賃借料	1,270,000	93,000	1,177,000	会議室賃借料
租税公課	9,000	0	9,000	印紙代等
雑役務費	645,000	430,000	215,000	会計委託料、パソコン保守料
保険料	107,000	59,000	48,000	軽自動車等保険料
共済掛金	15,945,000	15,945,000	0	共済掛金
共済給付金	12,000,000	10,000,000	2,000,000	共済給付金
企画事業費	2,400,000	2,277,000	123,000	農園貸出等自主事業、会員サポート事業
助成事業費	28,882,000	28,488,000	394,000	日帰入浴券、観劇チケット等への助成
渉外費	21,000	30,000	△ 9,000	慶弔費
備品費	67,000	100,000	△ 33,000	備品購入費
手数料	311,000	640,000	△ 329,000	振込手数料等
広告料	1,837,000	0	1,837,000	メディア広告料
減価償却費	64,624	0	64,624	減価償却費

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
管理費	( 7,846,180 )	( 26,972,000 )	( △ 19,125,820 )	
役員報酬	1,998,000	0	1,998,000	役員給与
給与	981,000	8,073,000	△ 7,092,000	職員給与
報酬	0	1,794,000	△ 1,794,000	加入促進員報酬・歩合給
諸手当	227,000	1,140,000	△ 913,000	時間外手当等
賞与	300,000	2,348,000	△ 2,048,000	期末、勤勉手当等
賃金	0	1,716,000	△ 1,716,000	パート賃金
福利厚生費	847,000	2,603,000	△ 1,756,000	社会保険料等
会議費	172,000	172,000	0	役員会会議費
報償費	305,000	225,000	80,000	紹介・入会キャンペーン粗品代
旅費交通費	227,000	251,000	△ 24,000	全福センター諸会議、研修旅費
消耗品費	197,000	189,000	8,000	事務消耗品
燃料費	0	210,000	△ 210,000	ガソリン代
印刷製本費	559,000	1,902,000	△ 1,343,000	ガイドブック、折込みチラシ等印刷
光熱水費	82,000	240,000	△ 158,000	光熱水費
通信運搬費	608,000	1,764,000	△ 1,156,000	折込みチラシ、DM送料
広告料	0	1,671,000	△ 1,671,000	メディア広告料
賃借料	570,000	1,658,000	△ 1,088,000	コピー機賃借料
雑役務費	215,000	850,000	△ 635,000	会計委託料、パソコン保守料等
租税公課	28,000	36,000	△ 8,000	印紙代等
負担金	100,000	100,000	0	全福センター会費等負担金
食糧費	30,000	30,000	0	諸会議等お茶代
渉外費	10,000	0	10,000	慶弔費
備品費	33,000	0	33,000	備品購入費
手数料	350,000	0	350,000	振込手数料等
減価償却費	7,180	0	7,180	減価償却費
経常費用計	89,505,804	87,353,000	2,152,804	
当期経常増減額	△ 71,804	0	△ 71,804	
2 経常外増減の部				
①経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
②経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 71,804	0	△ 71,804	
一般正味財産期首残高	54,522,946	54,522,946	0	
一般正味財産期末残高	54,451,142	54,522,946	△ 71,804	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0	
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0	
III 正味財産期末残高	154,451,142	154,522,946	△ 71,804	



収支予算書内訳表(損益ベース)  
一般財団法人 盛岡市勤労者福祉サービスセンター

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
	継続1	他1		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	29,000	29,000
基本財産利息収益	0	0	29,000	29,000
特定資産運用益	0	0	15,000	15,000
特定資産運用収益	0	0	15,000	15,000
受取入金金	0	0	134,000	134,000
入会金収入	0	0	134,000	134,000
受取会費	10,326,000	15,945,000	10,325,000	36,596,000
正会員会費収入	10,326,000	15,729,000	10,325,000	36,380,000
特別会員会費収入	0	126,000	0	126,000
賛助会員会費収入	0	90,000	0	90,000
専業収益	25,700,000	15,100,000	0	40,800,000
共済金等収益	0	12,000,000	0	12,000,000
手数料収益	0	600,000	0	600,000
積算金等収益		2,500,000	0	2,500,000
企画・助成事業負担金収益	25,700,000	0	0	25,700,000
受取補助金等	5,400,000	1,800,000	3,600,000	10,800,000
盛岡市補助金収入	5,400,000	1,800,000	3,600,000	10,800,000
雑収益	0	0	1,060,000	1,060,000
雑収入	0	0	1,060,000	1,060,000
<b>経常収益計</b>	<b>41,426,000</b>	<b>32,845,000</b>	<b>15,163,000</b>	<b>89,434,000</b>
(2) 経常費用				
専業費・管理費	49,639,444	32,020,180	7,846,180	89,505,804
役員報酬	1,166,000	166,000	1,998,000	3,330,000
給料	2,845,000	1,079,000	981,000	4,905,000
報酬	1,794,000	0	0	1,794,000
諸手当	657,000	249,000	227,000	1,133,000
賞与	870,000	329,000	300,000	1,499,000
賞金	1,716,000	0	0	1,716,000
福利厚生費	1,284,000	436,000	847,000	2,567,000
旅費交通費	12,000	0	227,000	239,000
通信運搬費	1,851,000	304,000	608,000	2,763,000
消耗品費	11,000	4,000	197,000	212,000
修繕費	216,000	0	0	216,000
印刷製本費	2,630,000	99,000	559,000	3,288,000

燃料費	216,000	0	0	216,000
光熱水料費	125,000	42,000	82,000	249,000
賃借料	939,000	331,000	570,000	1,840,000
租税公課	9,000	0	28,000	37,000
雑役務費	473,000	172,000	215,000	860,000
保険料	107,000	0	0	107,000
共済掛金	0	15,945,000	0	15,945,000
共済給付金	0	12,000,000	0	12,000,000
企画事業費	2,400,000	0	0	2,400,000
助成事業費	28,882,000	0	0	28,882,000
渉外費	16,000	5,000	10,000	31,000
備品費	50,000	17,000	33,000	100,000
手数料	27,000	284,000	350,000	661,000
広告費	1,286,000	551,000	0	1,837,000
会議費	0	0	172,000	172,000
報償費	0	0	305,000	305,000
負担金	0	0	100,000	100,000
食糧費	0	0	30,000	30,000
減価償却費	57,444	7,180	7,180	71,804
	0	0		0
<b>経常費用計</b>	<b>49,639,444</b>	<b>32,020,180</b>	<b>7,846,180</b>	<b>89,505,804</b>
当期経常増減額	△ 8,213,444	824,820	7,316,820	△ 71,804
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
中科目別記載				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	△ 8,213,444	824,820	7,316,820	△ 71,804
一般正味財産期首残高	4,696,653	2,000,000	47,826,293	54,522,946
一般正味財産期末残高	△ 3,516,791	2,824,820	55,143,113	54,451,142
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				0
.....				0
一般正味財産への振替額				0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			100,000,000	100,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	100,000,000	100,000,000
III 正味財産期末残高	△ 3,516,791	2,824,820	155,143,113	154,451,142